

行政事業レビューシート ( 内閣府 )						
予算事業名	経済財政政策の効果分析		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)		担当課室	参事官(企画担当)	参事官 岩城 秀裕	
会計区分	一般会計		上位政策	経済財政政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計 画、通知等	規制改革推進のための3か年計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。</li> <li>・規制改革を中心とする経済政策の効果について総合的・多面的観点から分析・検証するため「政策効果分析レポート」の作成・公表を行う。</li> <li>・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成・公表を行う。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策課題分析シリーズの作成に当たり、定額給付金による家計の消費行動に関する調査を実施。予備的な調査としてアンケート調査を実施し、その成果を平成22年1月15日付で公表。また、当該予備的調査を踏まえ計量経済学的な検証を行うため、消費行動に関する先行的な計量経済学的手法について調査を実施。</li> <li>・規制改革による政策の効果を検証するに当たり、必要となるデータの収集・有識者ヒアリングの開催・報告書の作成を実施。</li> <li>・「都道府県別経済財政モデル」の更新を行い、公表。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	39	38	30	27	24
	執行額	35	25	11		
	執行率	89.7%	65.8%	36.7%		
	総事業費(執行ベース)	35	25	11		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切な状況の把握をしている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者の選定にあたっては、一般競争入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の効率的な執行に取り組む。</li> </ul>				
予算 執行 の 見 率	<p>予算の効率的な執行の確保に加え、事業結果の有効性の観点として、調査・分析結果の政策への活用状況の精査を検討すべき。また、公開プロセスで指摘があった、経済社会総合研究所における研究の在り方の大幅見直しに関して、都道府県別経済財政モデルの担当部署の整理も含めて検討すべき。</p>					
補 記	<p>「定額給付金による家計の消費行動に関する調査に係る予備的調査」については、政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)室の予算内で共同で実施。このため、当室予算においては予定された執行が発生せず、不要額が発生した。</p>					

内閣府  
11(百万円)

諸謝金・旅費等 0.2百万円

・各調査の実施、政策効果の検証、公表等

【一般競争入札、請負】

A. 公益法人(2機関)  
7.8百万円 (別表参照)

- ・(財)日本システム開発研究所  
「規制にかかる制度改革による利用者メリット等の調査分析」  
6.8百万円
- ・(財)関西情報・産業活性化センター  
「減税や給付金が家計の消費行動に与える影響に関する調査」  
1百万円

【随意契約(特命)】

B. 株式会社アイ・エヌ情報センター  
2.4百万円

- ・マクロ経済データの提供

【随意契約(少額)】

C. 印刷製本費 0.6百万円

A. 財団法人 日本システム開発研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	規制にかかる制度改正による利用者メリット等の調査分析	6.8			
計		6.8	計		0
B. 株式会社 アイ・エヌ情報センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
データ購入	INDB総合ファイルによる経済情報の利用	2.4			
計		2.4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別表】一般競争入札（再委託なし）

支出先	支出額 (百万円)	件名	事業概要
A1 財団法人 日本システム 開発研究所	6.8	規制にかかる制度改正による 利用者メリット等の調査分析	規制にかかる制度改正による利用者メリットの大きさ及び雇用 への効果について、個別分野ごとに推計を行う。
A2 財団法人 関西情報・産 業活性化セン ター	1.0	減税や給付金が家計の消費行 動に与える影響に関する調査	2009年にわが国で実施された定額給付金事業の消費増加効果 の検証にあたり、わが国を初めとして世界各国における減税や 給付金の交付等の施策が家計の消費行動へどのような影響を 及ぼしたのかについて分析した先行研究の包括的な調査を行 う。